

令和4年度 東川町一般会計予算の概要

■一般会計予算規模

令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
136億6,800万円	101億2,800万円	35億4,000万円	34.95%

■各会計の概要(一般会計款別内訳)

【歳入】			【歳出】		
区 分	(千円)	(%)	区 分	(千円)	(%)
町 税	909,730	2.4	議 会 費	54,597	▲ 1.0
地 方 譲 与 税	95,954	7.0	総 務 費	4,099,342	20.3
利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	民 生 費	1,078,969	4.9
配 当 割 交 付 金	1,500	0.0	衛 生 費	388,391	13.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,500	25.0	農 林 業 費	2,741,741	383.4
法 人 事 業 税 交 付 金	6,400	100.0	商 工 費	304,734	▲ 32.5
地 方 消 費 税 交 付 金	197,000	13.9	土 木 費	1,553,760	48.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,500	0.0	消 防 費	187,637	▲ 2.1
環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	0.0	教 育 費	761,910	0.2
地 方 特 例 交 付 金	9,000	23.0	災 害 復 旧 費	3	0.0
地 方 交 付 税	4,380,310	4.6	公 債 費	1,784,314	3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	諸 支 出 金	707,602	28.5
分 担 金 及 び 負 担 金	32,547	12.6	予 備 費	5,000	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	265,664	▲ 1.1	歳 出 合 計	13,668,000	35.0
国 庫 支 出 金	1,756,428	57.0			
道 支 出 金	482,715	6.7			
財 産 収 入	41,354	30.1			
寄 附 金	1,110,010	22.0			
繰 入 金	709,461	146.4			
繰 越 金	100,000	0.0			
諸 収 入	390,027	10.3			
町 債	3,168,900	160.9			
歳 入 合 計	13,668,000	35.0			

特別会計内訳		
区 分	(千円)	(%)
公 共 下 水 道 事 業	251,000	5.9
町 立 診 療 所	705,000	64.3
計	956,000	43.5

■一般会計における予算の特徴

令和4年度一般会計予算は136億6,800万円、前年度比で35.4億円、35%増となりました。予算編成にあたっては「適疎推進」「飲水思源」「不易流行」の3つの基本的な考え方を新年度の柱に据え、町の成長を促すための施策や課題への対応を図るとともに、「まちづくり計画21-III」「東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、町の将来を見据えた予算編成を行いました。特に今年は「子ども・健康・環境(3K)に良い」「3つの良い」を重点として、従来からの特徴的な取組みを継続しつつも、未来へ繋げる新たな事業を盛り込みながら、特定財源の確保に努め、将来負担にも配慮した予算としています。

予算総額「136億6800万円」は、「いい未来に・向かって・無限に・羽ばたく」予算として、コロナ禍の経験を踏まえた上で未来へと繋がる安定した自治を確立するため、「いい未来に・向かって」町民の皆さんと共に「無限に羽ばたいていく」予算としています。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した町税については昨年より21,062千円多い2.4%の増を見込み、辺地債など有利な起債による補てんや国の重点施策への寄与など、近年の財政需要を考慮し、地方交付税では前年度比1億9,276万円、4.6%の増としています。また、国庫支出金についても積極的な国の財源活用を図り、前年度比6億3,795万円、57.0%増を予定しているほか、ひがしかわ株主制度、企業版ふるさと納税を積極的に活用した収入を見込み、寄附金は前年度当初予算額に比べ2億円、22.0%増を見込んでいます。

また、歳出における投資的的事业では、キトウシ保養施設整備事業や地方創生道整備推進事業(西5号道路改良4事業、公園線道路1事業)、萬二橋長寿命化事業、カントリーエレベーター整備事業への支援などを予定しており、財源については、国・道の補助金のほか、東川辺地地域における辺地対策事業債を充当するなど特定財源の確保を図ることとしています。一方、ソフト事業においては、子育て世帯に対する新たな支援制度を実施するほか、地方創生推進交付金事業(6事業)及び地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)事業の活用により、交流人口の拡大と定住促進を図ると共に、誰もが住みよい環境づくりを進めることで地方創生の推進を図る計画です。この他、国際観光事業、日本語教育事業、地域おこし協力隊事業など特別交付税の対象事業の充実を図りながら、各種産業に対する振興事業や住民生活に直結する福祉・教育・防災・環境などの分野においても拡充を図り、誰もがいつまでも安心して東川で暮らし続けることができる環境づくりのための事業費を計上しています。